

会長記者会見の概要

日 時：2024年7月11日（木） 15時00分～15時40分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

純資産総額が順調に増加しているとのことだが、その理由についてお尋ねしたい。

また、海外株式に投資するファンドへの資金流入が過去最高水準となる一方で、国内株式に投資するファンドにおいてはETFを除いた場合でも資金の流出となったことについて、どのように分析しているか。

統計情報室長：

株式投信（除くETF）で見ると、1兆5,025億円の資金流入となり、高水準の資金流入が継続している。また、株式投信（除くETF）の運用増減額は、日米株価上昇や為替の円安などが寄与し5兆3,460億円の運用増となったが、これらが純資産総額増加に繋がったものと見ている。

ご指摘の通り、国内株式型は資金流出となったが、これは株価上昇局面での利益確定売りの影響が考えられる。

記者：

現状、ファンド本数が減少傾向にあるということだが、金融庁からのファンド本数削減の要請もある中で、運用会社各社によるプロダクトガバナンスの確保へ向けた取り組みや投資信託の選別が進んできていると捉えて良いか。

松下会長：

全体のファンド本数が漸減傾向にある中で、1ファンド当たりの純資産総額は急激に増加している。具体的には、2018年1月に183億円であったものが2024年6月には400億円にまで倍増している。（2023年4月の金融庁プログレスレポートによると）1ファンド当たりの運用資産は、日本は米国の約20分の1程度であったようだが、その差は次第に縮小してきているのではないかと感じる。また、全体のファンド本数の減少に関しては、早期償還等が進んでいるが、様々な取り組みの成果が数値として現れるのはまだ先の話であると見ている。

統計情報室長：

補足となるが、ファクトブック「8. 契約型公募投信の新規設定・償還・運用中ファンドの本数」をご覧くださいと、新規設定ファンド本数がかなり抑制されてきている一方で、償還については毎年一定程度発生していることから、運用中のファンド本数は逡減傾向にあることがお分かりいただけるかと思う。

記者：

8月より本格稼働予定の金融経済教育推進機構（J-FLEC）のマネープランに関するアドバイス事業は、これまで投資信託協会や日本証券業協会ではあまり取り組みのなかった新しいアプローチの事業分野であるが、この事業の意義についてどのようにお考えか。

松下会長：

J-FLEC の一番大きな目標・課題は、金融経済教育を受けたと認識する人の割合を現状の7%から20%にまで高めることと認識している。J-FLEC がマネープランに関するアドバイス等を事業として提供することで、国民の皆さんが金融経済に関する知識を獲得できる機会が今以上に増えるということは、有意義であると考えている。また、投資アドバイザー倍増の計画とも相まって、金融経済教育を受けたと認識する人の割合が増加することを期待している。

記者：

8月以降、投資信託協会にて取り組んでいるセミナー等の金融教育関連の活動のほとんどが、J-FLEC に移管されるということか。

松下会長：

J-FLEC に移管されるのは、主にセミナーや教材作成等の活動である。教材作りといった活動は引き続き投資信託協会でも取り組む予定であるが、「J-FLEC 作成の教材の内容と重複がないように」との指導もあるため、本会では投資信託にフォーカスした教材の作成を想定している。

記者：

J-FLEC に対する投資信託協会の協力体制について、具体的に決定している事項があれば伺いたい。

松下会長：

現時点、投資信託協会から4名を派遣することが決定している。協力体制等、その他の事柄に関しては、現時点で具体的な決定事項はない。J-FLEC 全体で取り組むことや投資信託協会として取り組むべきことについて、重複の有無等を慎重に見極めながら、両方でタッグを組んでやれることはやっていこうと考えている。

記者：

金融審議会・市場制度ワーキング・グループの中で議事として取り上げられているプロダクトガバナンスについて、投資信託協会における運用会社と販売会社との情報連携等に関しての検討状況、今後のスケジュール感、ポイント・課題等を伺いたい。

松下会長：

6月下旬に開催された市場制度ワーキング・グループを受け、7月以降、投資信託協会主催の

プロダクトガバナンスの実効性確保のための検討部会を開催する予定であり、年内には実務ベースの具体的な対応方針を固め、その後何らかの形で公表する方向で考えている。

また、ポイントとなるのは、やはり運用会社と販売会社との情報連携といった部分であり、情報連携に関する実務的な課題解決が大きなポイントと見ている。

記者：

2024年の年初来累計のファンド本数について、償還が増えているという印象はないが、新規設定は他の年と比較して減っている印象を受ける。新規設定が減っている要因についてどういったものが考えられるか。

松下会長：

あくまで個人的な推察になるが、昨年来、運用会社各社においてテーマ型等々のファンドを出来るだけ作らない、あるいは何年も運用が継続するようなファンドを組成するといった取り組みがなされてきたことに加えて、新NISAに対応するファンドの組成がここ3ヵ月で一息ついたことが、新規設定の減少に繋がっているものと見ている。

統計情報室長：

ファクトブックに掲載の新規設定本数は年初来の合計値であり、2024年については1月から6月の新規設定が153本となっているが、年換算のため単純に倍にすると約300本弱となり、2023年（406本）と比較すると減少しているが、2022年（289本）並みの水準とも言える。一方、償還については、今後も一定程度の償還が継続するものと見ている。

記者：

新NISA開始から半年が経過し、高水準の資金流入が継続しているとのことだが、今後半年の見通しについてもお伺いしたい。

松下会長：

2014年の旧NISA開始時は、1月に資金流入があったものの、2月以降の資金流入額は減少傾向となった。また、2018年の積み立てNISA開始時についても、1月には大きな資金が入ってきたが、徐々に少なくなった経緯がある。一方で、2024年開始の新NISAに関しては、1月以降、幸いにも毎月1兆3,000億円から1兆5,000億円程度の資金流入が継続していることから、今後も引き続き新NISAが認知され、口座開設が広がることで、当分は投資信託買付けのための資金流入が続くのではないかと予想している。

以上